



10月3日フェンスが一部撤去された



5カ月間「立入禁止」となっていた

すずかみん

第164号
2022年10月

日本共産党
鈴鹿市議会
市議会報告



青少年の森の自然をこわすな!!

計画撤回を求め広がる市民の声

2020年10月、末松市長が鈴木英敬県知事(当時)、サッカーチーム運営会社社長と共に、「J3への昇格」めざし、県営鈴鹿青少年の森公園にスタジアムを建設する構想を発表してから2年が経過しました。当時「22年9月完成をめざす」とした計画は、この10月現在、着工の見通しすらたっていない。

このサッカー場計画は、①県から鈴鹿市がタダで公園用地5haの使用許可を受け、市が事業者に又貸しする、②工事はすべて事業者の負担で行い市は1円も出さない、という筋書で進められました。

しかし、この計画を知った市民、公園利用者、自然保護団体などから「青少年の森を切らないで」の声が高まり、1万人を超える署名が集まる市民運動に発展しました。

ズサンで無責任なスタジアム計画

事業主体となる運営会社は、21年9月説明会を開きました。しかし、「事業費8億円の資金や運営の計画、自然環境破壊について聞かれても何も答えられず、ズサンで無責任な計画が明らかになりました。」

さらに運営会社に21年12月「八百長疑惑」などが発覚、22年6月Jリーグから「J3めざす資格失格」処分が出され、J3昇格は当然不可能となりました。

見通しのない計画は白紙に戻し 市民「立入禁止」のフェンスは撤去を

しかし運営会社と末松市長はスタジアム計画を撤回せず、22年5月には予定地にフェンスを張り巡らしました。

9月議会で石田秀三議員は、①鈴鹿市と運営会社・オーナー会社の3者による協定書は、Jリーグの処分により空文化している、②三重

自動車の保有みとめず通院移送費も出さない

市民に寄り添わない生活保護行政

生保利用者のほとんどが通院している

6月議会で高橋さつき議員は、生活保護行政の実態について質問しました。

鈴鹿市の生活保護利用世帯の87%が高齢者世帯と傷病・障がい者世帯、全体の84%が医療扶助を受けています。

生活保護制度では、原則として自動車の保有は禁止、通院に必要な最小限の交通費(通院移送費)が「医療扶助」の一つとして支給されます。

県は公園用地の使用を民間会社ではなく「鈴鹿市に対して許可」し、事業に支障が出た場合は鈴鹿市が原状回復する。こんな重大な問題をふくんだ協定書は白紙に戻すこと。また、工事の見通しもないのに5カ月も市民を立入禁止にしているフェンスは、直ちに撤去することを求めました。

末松市長は、協定書はまだ有効であると白紙撤回を拒否し、フェンスは一部開放を検討と述べるのみでした。

ところが鈴鹿市は、保護利用世帯のほとんどが医療を受けているのに、通院移送費の支給は20年度はゼロ件、21年度は一世帯(延べ4件)と、近隣市と比べ桁違いに少ない状態です。

こんなやり方は県内でも鈴鹿市だけ

高橋議員が6月に「行き過ぎた指導」の改善を求めた、ただ1件の自動車保有世帯について鈴鹿市保護課は、改善どころか「運転記録票を提出しない」ことを理由に9月27日、保護の停止処分を行いました。

当事者が鈴鹿市を提訴する事態に

この当事者親子は10月6日、処分の取り消しを求めて鈴鹿市を提訴しました。市民の暮らしに寄り添おうとしない鈴鹿市行政の姿勢が、全国から注目される裁判が始まります。

生保利用者・自動車の保有・通院移送費の比較(2021年度)

自治体	車の保有件数(保管・保留)	通院移送費の給付件数・金額
鈴鹿市	1件(5件)	4件、22,380円
四日市市	11件(4件)	1万件以上、約3,000万円
津市	9件(18件)	141件、約198万円

高橋議員は、保護利用者の「交通費が出ることを教えてもらったことはない」「保護費から出すように言われた」という声を紹介しその間違いを指摘、通院移送費の適切な支給を求めました。

また自動車の保有を1件のみ認めている条件として「運転日時・経路・用件・運転者・同乗者」を記入する

高橋さつき市議

Facebook

国民健康保険料、もつと下げられる

今年度の国保料引き下げに、基金15億円は1円も使われていない

6月議会会で石田議員は、国民健康保険料について質問しました。国保会計の2

国保会計・各年度の黒字+基金残高の推移 (単位:円)

	2016年	2018年	2020年	2021年
各年度の決算黒字	3.2億	2.8億	2.6億	1.9億
準備高 支払基金	4.2億	11.8億	13.6億	15.7億
合計	7.4億	14.6億	16.2億	17.6億

021年度黒字は1.9億円、基金残高は15.7億円、合計17.6億円にもなりません。22年度、国保料は平均5.9%引下げられましたが、それは国保会計の黒字ワクの中で行われ、15億円にも積み上がった基金は1円も使われません。



石田 秀三 市議

の財源にできる。特に子どもにかかる「均等割」をなくすために使うことを求めました。

介護保険会計も基金2億円増え22億円に

介護保険事業(鈴鹿亀山地区)の8期計画(21~23年度)1年目の2021年度決算で、7期最終年度の「準備基金」残高20億円に、さらに2億円が増えて22億円となりました。8期の保険料は、値上げせず前期の基金

マイナンバーカード ムリヤリ健康保険証にも 押しつけ強める

政府が地方自治体に

政府はマイナンバーカードを、22年度末までに国民全員に取得させようと、地方自治体に仕事を押しつけています。

カード申請者に最大2万円のポイントを付与する優遇策を、9月期限としているのを、河野デジタル大臣



が急に12月まで延長すると発表。鈴鹿市は10月からポイントに代えて2千円ギフト券を配布する補正予算を用意したのと「ダブル給付」になりました。

いまの保険証で 何も問題ない

さらに河野大臣は、24年秋から健康保険証をなくし

を充てて「据え置き」と決めたのに、かえって基金残高が増えたのです。

高橋さつき議員は10月の鈴鹿亀山広域議会会で、保険料は引き下げも可能だった、この基金を計画途中でも柔軟に活用し、市民の負担軽減をはかることを求めました。

「公共交通が充実していない」がトップ

市政アンケート結果で「満足度」ワースト1

鈴鹿市の「次期総合計画」策定に向けて、市民へのアンケートを行った結果が9月に公表されました。その集計を見ると、鈴鹿市の大きな問題が「公共交通」であることが分かります。

「市外に転出したい」理由のトップも「公共交通が充実していない」です。市内どこに行っても誰に聞いても「公共交通何とかして」の声があふれているのです。

市行政の姿勢・本気度が問われている

鈴鹿市は今年6月に「地域公共交通計画」を策定しましたが、肝心な所が「地域の主体的な取り組みを支援する」だけ、各地の「地域づくり協議会」に丸投げするピント外れな内容で、市民の声に答える計画にはなっていない。県内の先進市町の取り組みを見習って、行政が主体となった「住民の足づくりを進める体制を直ちに作るべきです。」



学校給食費の無償化、多子世帯から

段階的に保護者負担へらす提案

高橋さつき議員は、9月議会で、学校給食費の段階的な無償化を提案しました。保護者が負担する給食費(食料費)は小学校で月額4200円、中学校で4750円ですが、その他に学校生活に必要な学用品、体操着、修学旅行積立、中学校では制服や通学カバンなど、保護者負担は多くあります。

高橋議員は、給食費の無償化や一部補助で保護者負担を軽くする自治体が増えていることを紹介、鈴鹿市も無償化に舵を切るべきと訴え、多子世帯の2人目半額・3人目以降無償にするなど、生活に困っている世帯から段階的に支援することを提案しました。

県内で進む給食無償化

- 一部補助の自治体
- ◎無償化▼いなべ市・熊野市・志摩市・大台町
- ◎一部補助▼南伊勢市(80%)・大紀町(50%)

